

インパクト投資活用による 社会的企業の公共サービス改善効果に関する研究

平成 26 年度（2014 年度）～平成 30 年度（2018 年度）

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業研究成果報告書

2019 年 4 月

学校法人名 学校法人明治大学

大学名 明治大学

研究組織名 非営利・公共経営研究所

研究代表者 塚本一郎

(明治大学経営学部専任教授)

目次

はしがき	3
1. 研究概要	4
(1) 研究基本情報	4
(2) 研究組織及び研究体制	4
(3) 研究計画の概要	4
2. 研究成果の概要	5
<2014年度>	
<2015年度>	
<2016年度>	
<2017年度>	
<2018年度>	
3. 研究成果の総括	10
(1) 優れた成果が上がった点	10
(2) 課題となった点	10
(3) 自己評価の実施結果と対応状況	11
(4) 外部（第三者）評価の実施結果と対応状況	11
4. 研究発表の状況	15
(1) 雑誌論文	15
(2) 図書	16
(3) 学会発表	19
(4) シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等	22
5. 研究成果公表例	26
5-1. 研究成果公表例：「ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ」	26
5-2. 研究成果公表例：メディア掲載例 読売新聞記事（2018年11月7日）	116

はしがき

本研究では、インパクト投資の導入が実際に社会的企業の事業基盤やパフォーマンス・マネジメント能力等を強化させ、社会的企業の介入サービスによって従来の公共サービス以上のアウトカム改善効果がもたらされるのかということ、①インパクト評価の有効性、②政府・投資家・社会的企業間の官民連携（PPP）の有効性、③社会的企業のファイナンス・事業構造の改善におけるインパクト投資の有効性、④日本におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)導入ニーズ、という基本的視点から分析し、日本におけるインパクト投資市場導入の課題を明らかにし、日本版 SIB モデルを提案する。本研究では英国、アメリカ、日本を対象に定性・定量的な方法を用い国際比較研究を実施した。

実証研究という点では、定性的な聞き取り調査だけでなく、アンケート等を用いた定量的な調査を国内外で実施できた。特に英国の SIB については、定性的な事例調査（半構造化面接調査法）に加え、英国自治体アンケート調査という定量的調査を実施することができ、より具体的に SIB をめぐる課題を明らかにすることができた。これらの調査とともに、国際学会での研究報告・意見交換、そして、海外の研究者・実践者を招聘してのシンポジウム（ソーシャルインパクト・フォーラム・ヨコハマ）、SIB 検討会議等を開催したことにより、実証研究で明らかとなった課題・論点について、アカデミックかつ実践的な視点から分析を深めることができた。

実証研究や先行研究のサーベイで明らかとなったのは、英米の SIB は当初想定されていたよりも、最近、組成件数の増加が鈍化していること、顕著な成功事例も少ないこと、英米的な財政抑制効果モデル（cost-saving model）の限界が露呈してきたこと、取引コストの大きさが認識されてきたこと、サービス実施団体や受益者にとっての便益よりも、投資家や調達側の便益が強調される傾向にあることなどである。これらの論点を踏まえて、英米モデルとは異なる日本版モデル構築のための課題について、国際学会（北京、リレハンメル、ロンドン等）で研究報告を行った。今回の報告への学会での関心・評価は高く、優れた研究報告として、ロンドン大学 London School of Hygiene & Tropical Medicine の PIRU(Policy Innovation Research Unit)のサイト (<https://blogs.lshtm.ac.uk/piru/>) でも紹介された。また本研究の国際比較研究の知見は、横浜市のソーシャルインパクト・ボンドの実証実験事業の開発・実践に生かされ、研究分担者も関与し同事業は現在も継続中である。

さらに、従来、英米を主たる研究対象としていたが、英米モデルと共通点があるが独自の SIB 開発を行っているオーストラリアの事例も重要な研究対象となることを認識するに至った。次年度は研究対象を拡大し、オーストラリアも研究対象に加えた（2017年4月のソーシャル・インパクト・フォーラム、2018年9月のSIBセミナー）。

選定年度から5年間に渡り、英国と米国のSIB関係機関・研究者に対する現地調査や国際的な研究会・シンポジウム等を開催し、戦略的に海外の研究・実践者との相互学習的なネットワークを構築し、国内外の学会や雑誌・図書、メディアを通じて研究成果を公表した。特に、オックスフォード大学アレックス・ニコラス教授や、オックスフォード大学のGO Lab、英国のシンクタンクのOPM（現・Traverse）、英国の社会的投資専門銀行のBig Society Capital、英国の社会的企業のティーンズ・アンド・トドラーズ、米国のハーバード・ケネディスクール、ソーシャルファイナンスとの連携はかなり密なものとなり、彼らとの研究交流・相互学習により、1995年から日本でも本格化しつつあるSIB開発に具体的に貢献できるような研究成果をあげることができた。特に、本研究グループは、ゴールドマン・サックス証券とも連携し、横浜市におけるSIBパイロット事業に評価設計者、第三者評価機関として深くかかわっている。また横浜や他市における実証実験を国際学会や英文によるレポートの刊行、ホームページ上での公開を通じて海外向けにも発信している。国際的な研究・実践ネットワークを活かし、また国内におけるSIBニーズ調査や実証実験等の知見や経験を蓄積して、非営利・公共経営研究所が、国内のSIB等の開発・促進において、アカデミックで最も信頼できるSIB関連の知識創造プラットフォームとなっている。特に、最終年度に、SIBやインパクト評価を推進していくためのデータベース等を、非営利・公共経営研究所のHP上で構築できたのは大きい。適宜情報を更新し、事業終了後も内容を充実させていく予定である。

1. 研究概要

(1) 研究基本情報

- ・研究課題：インパクト投資活用による社会的企業の公共サービス改善効果に関する研究
- ・研究期間：2014年（平成26年）4月～2019年（平成31年）3月
- ・研究の主体となる組織：明治大学 非営利・公共経営研究所
- ・研究拠点：明治大学 経営学研究所

(2) 研究組織及び研究体制

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
塚本一郎	経営学部・ 専任教授	社会的企業のファイナンス・事業構造とSIB導入に関する経営学的研究	経営学・組織論的視点からの貢献（研究統括）
菊地端夫	経営学部・ 専任准教授	SIB型官民連携とSIB導入ニーズの経済学的研究	公共経済学的視点からの研究／プロジェクトマネージャー
関正雄	経営学部・ 特任教授	SIB型官民連携の経営学的研究	経営学・戦略論的視点からの貢献
金子郁容	経営学部・ 特任講師	SIB導入ニーズに関する組織論的研究	経営学・組織論的視点からの貢献
今村肇	東洋大学 国際学部・ 専任教授	社会的企業のファイナンス・事業構造に関する経済学的研究	経済学的視点からの貢献
西村万里子	明治学院大学法学部・ 専任教授	インパクト評価の経済学的研究	公共経済学的視点からの貢献
森 利博	立命館大学大学院経営管理研究科・ 専任教授	SIB型官民連携の経営学的研究	経営学・戦略論的視点からの貢献
馬場英朗	関西大学商学部・ 専任教授	インパクト評価と社会的企業のファイナンス・事業構造に関する会計学的研究	会計学・評価論的視点からの貢献
吉岡貴之	岡山大学グローバル・ディスカバリー・プログラム・ 専任准教授	SIB型官民連携とSIB導入ニーズの経済学的研究	統計学的視点からの貢献

(3) 研究計画の概要

本研究では、インパクト投資の導入が実際に社会的企業の事業構造等を強化させ、社会的企業の介入サービスによって従来の公共サービス以上のアウトカム改善効果がもたらされるのかということ、①インパクト評価の有効性、②政府・投資家・社会的企業間の官民連携（PPP）の有効性、③社会的企業のファイナンス・事業構造の改善におけるインパクト投資の有効性、④日本におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)導入

ニーズ、という基本的視点から分析し、日本におけるインパクト投資市場導入の課題を明らかにし、日本版 SIB モデルを提案する。本研究では英国、アメリカ、日本を対象に定性・定量的な方法を用い国際比較研究を実施する。学術的意義は、①サードセクター研究において組織と市場との相互依存関係に焦点をあてる研究領域を開拓、②公共経営研究においてインパクト投資という官民連携の研究領域を開拓、③市場と組織、インパクト評価に焦点を当てる為、経済学、経営学、会計学等の学際アプローチをとる点にある。

26 年度（1 年目）は 5 年間の研究体制の確立に努め、分担連携体制を確立する。SIB の導入が進む英米において、状況把握のためのヒアリング調査を実施し、日本国内では NPO 法人を対象としたアンケートを実施する。27 年度（2 年目）は英国で 20 程度の SIB プログラムのうち、先進事例 5 ケースほどについてヒアリング調査を実施する。国内では地方自治体対象のアンケート（全数調査）も実施する。28 年度（3 年目）は、英国において SIB 事例 5 ケースほどのヒアリングを実施し、アメリカにおいて、ニューヨークシティ、マサチューセッツ州、イリノイ州の SIB プログラムについて主要アクター対象にヒアリングを実施する。29 年度（4 年目）は、英国において SIB 事例 5 ケースほどのヒアリングを実施し、英国・アメリカにおいて、SIB 以外でも使用されるインパクト評価手法についてもヒアリングを実施する。日本国内では財団等対象のアンケートを実施する。30 年度（5 年目）は、研究成果を踏まえ、新たなインパクト評価の枠組みを構築し、日本版 SIB モデルを提案する。

2. 研究成果の概要

<2014 年度>

(1) 計画

SIB の導入が進む英米において、状況把握のための聞き取り調査を実施し、日本国内では NPO 法人を対象としたアンケートを実施する。

(2) 達成状況

①英国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

英国において、2014 年 10 月 27 日（月）～10 月 31 日（金）にかけて、ソーシャルインパクト・ボンド関係機関を対象に、現地調査を実施した。調査手法は半構造化面接調査（semi-structural interview）である。調査対象は、Collaborate, Business in the Community, PwC Centres for Social Impact, Nesta, Cabinet Office, Professor Alex Nicholls (University of Oxford), St Mungo's Broadway, New Philanthropy Capital (NPC), The START Network, The Foyer Federation, OPM など計 11 団体であった。調査の結果、内閣府等を中心に SIB に対して様々な支援方策が措置され、計 17 件の SIB が組成されている一方で、サービス実施の担い手である社会的企業の便益、投資家リスクの高さなど様々な課題が明らかとなった。

②米国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

米国において、2015 年 1 月 12 日（月）～1 月 16 日（金）にかけて、ソーシャルインパクト・ボンド関係機関を対象に、現地調査を実施した。調査手法は半構造化面接調査である。調査対象は、Goldman Sachs, Professor James Michael Mandiberg, Social Finance US, Harvard Kennedy School SIB Technical Assistance Lab, The Empowerment Center, Business for Social Responsibility (BSR), MDRC, Professor Norman I. Silber, SeaChange Capital Partners, Housing Works など（計 10 団体であった）。

調査の結果、米国の SIB が英国に比べ、金融商品的性格が強いこと、債券（bond）という性格がより強いこと、投資規模が大きいことが明らかとなった。

③英国・日本の SIB 関係者を招聘しての社会的投資フォーラムの開催

2015 年 3 月 7 日（土）、明治大学アカデミーコモンにおいて、「社会的投資・CSR フォーラム」を開催した（3 部構成）。特に第 1 部では、英国から内閣府のキエロン・ボイル氏、PwC UK のマーク・グラハム氏ら社

会的インパクト投資の専門家6名を招聘し、SIB等、金融の仕組みを活用して社会課題を解決するインパクト投資の可能性について中身の濃い議論を行った。また企業との連携という点では、PWC JAPAN あらた監査法人からの後援も受けて開催された。

(3) 2014年度の総括

SIBの開発が進む英国と米国における現地調査については、当初計画以上の成果をあげることができたと評価している。すなわち、予定では英米合わせて10団体程度のヒアリングであったが、実際には、計22団体を訪問し、政府(英国内閣府)、研究機関(PwC, OPM)とも密な交流・連携関係を構築することができた。また27年度予定していた英国SIB関係者を招聘しての国際シンポジウムも26年度中に開催した。英米のSIB調査に注力した一方で、予定していた国内アンケートが実施できなかったが、次年度実施した。

<2015年度>

(1) 計画

英国で20程度のSIBプログラムのうち、先進事例5ケースほどについてヒアリング調査を実施する。国内では地方自治体対象のアンケート(全数調査)も実施する。

(2) 達成状況

①英国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

2015年9月10日(木)から9月16日(水)にかけて半構造化面接調査の手法を用いて、ロンドンとニューカッスルで現地調査を実施した。調査対象は、内閣府、SIBに關与する社会的投資機関、非営利団体、中間支援組織等であった。すなわち、内閣府(The Cabinet Office Social Investment and Finance Team & Centre for Social Impact Bonds)、OPM、Ways to Wellness、St Mungo's Broadway、It's All About Me、Bridges Ventures、Big Society Capital、Social Financeである。

現地調査の結果、英国のSIBが2010年の第1号以降の経験を経て、対象分野も、インパクト評価の枠組み、支払いモデルも多様化し、投資家・実施団体・政府のリスク分担にも変化があることがわかった。また中央政府がファンドを組成し、リターンの支払いの一部を負担する仕組みを構築していることもわかった。米国とはかなり異なるモデルである。

②Harvard Kennedy School Government Performance Lab 招聘研究会

2015年10月29日に、明治大学において、ハーバードケネディスクール・ガバメント・パフォーマンスラボの研究者2名(Ryan Gillette, Hanna Azemati)を招聘し、研究会を開催した。研究者2名とはすでに前年度の米国調査でインタビューを実施している。研究会には研究分担者の他、政府関係者(内閣府、経産省、地方自治体、みずほ銀行等民間企業等)も参加した。同ラボでは、研究者が州政府に出向するなどして、伴走型で政府のSIB組成を支援している。研究会の成果として、米国と英国のSIBの構造的相違、インパクト評価の課題、大学等研究機関がSIBのような公民連携を支援する意義について理解を深めることができた。

③「新たな資金調達手段と評価ニーズに関する全国NPO・ソーシャルビジネス調査」の実施

2016年1月から2月にかけて、全国の特定制非営利活動法人5,000団体、ソーシャルビジネス168団体を対象に、資金調達の実態、新たな資金調達手段としてのSIBのニーズに関するアンケート調査(郵送調査)を実施した。回収率は14.9%であった。調査の結果、特定制非営利活動法人(NPO法人)の50%、認定特定制非営利活動法人の74%がSIBに関心があること、しかし、現状で評価を実施している団体の56%は自己評価で、第三者評価を実施している団体は、21%にとどまった。

④「ソーシャルビジネスと社会的インパクト投資に関する自治体アンケート調査」の実施

2016年1月から2月にかけて、全国の地方公共団体1,788団体を対象に、SIBという公共サービスのための新たな財源調達手法・公民連携手法について、そのニーズやSIB導入に向けた課題についてアンケート調査(郵送調査)を実施した。回収率は26.4%であった。調査の結果、SIBに関する認知度(11%)や関心度(25%)は必ずしも高くないが、SIB導入による財政コスト削減効果への期待が高いことがわかった。

(3) 2015年度の総括・成果

2015年度に予定していた国内 NPO 向けアンケートは、今年度計画の国内自治体向けアンケートと併せ本年度に実施した。27年度から日本国内でも SIB のパイロット事業が3件程度開始されたが、政府や NPO・社会的企業の間でも、徐々に認知度・関心度が高まっていることを確認できた。英国現地調査も計通り実施することができた。26年度に英国現地調査対象とした政府（内閣府）・団体も再度訪問し、政府の政策の変化とも連動し、SIB の構造が変化することを確認することができた。米国現地調査も実施したが、英米両国間で相互学習が進む一方、投資希望、ファイナンスやガバナンスの構造に顕著な差異があることも確認できた。

<2016年度>

(1) 計画

2016年度（3年目）は、英国において SIB 事例5ケースほどのヒアリングを実施し、アメリカにおいて、ニューヨークシティ、マサチューセッツ州、イリノイ州の SIB プログラムについて主要アクター対象にヒアリングを実施する。

(2) 達成状況

①英国・日本の SIB 関係者を招聘しての社会的投資フォーラム 2016 の開催

2016年4月16日に、明治大学において2015年度の研究成果等を踏まえ、「イギリスにおけるソーシャルインパクト・ボンドの現状と課題、日本への示唆」「日本における社会的インパクト投資の可能性」等をテーマに、英国からも SIB の実践者・評価者を招聘し、開催した。2015年度からも日本国内でも SIB のパイロット事業（実証実験）が複数の自治体で開始されたこともあり、その関係者も引き、法的な課題を含む具体的課題について意見交換を行った。

②英国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

2016年9月16日から9月22日にかけて、ロンドン、マンチェスターを中心に現地調査を実施した。調査手法は半構造化面接手法で、調査対象は、SIB 関係の金融機関、中間支援組織、サービス実施団体（社会的企業）、地方自治体、研究者であった。すなわち、Triodos Bank、Alex Nicholls 教授、Teens & Toddlers、Manchester City、Cabinet Office、BSC、Prevista、Bridges Ventures、Shaftesbury Partnership であった。計画通りの実施ができた。オックスフォード大学のアレックス・ニコラス教授とは交流・連携を深めることができた。

③アレックス・ニコラス教授招聘研究会（東京・京都ワークショップ）の開催

2016年度に、オックスフォード大学サイードビジネススクールのアレックス・ニコラス教授を招聘し、東京（11月24日）と京都（11月28日）でワークショップを開催。東京のワークショップは少人数で、政府関係者を中心に引き開催。京都のワークショップは一般公開し開催、関西圏を含む多くの地方自治体関係者が参加。参加者アンケートも実施。京都のワークショップの概要は、非営利・公共経営研究所のホームページ（下記）で公開。

④米国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

米国のニューヨーク、ボストンを中心に、2017年3月3日（金）～3月7日（火）にかけて、ソーシャルインパクト・ボンド関係機関を対象に、現地調査を実施した。調査手法は半構造化面接調査である。調査対象は V. Kasturi Rangan ハーバードビジネススクール教授、Social Finance, Inc. Dennis Young 教授（Emeritus Professor, Georgia State University）、James Mandiberg 准教授（ハンターカレッジ）、Center for Nonprofit Strategy & Management, Baruch College, CUNY であった。

米国は英国と比較すると、中央政府の SIB 推進の関与が弱く、また契約履行やインパクト評価の厳格性へのニーズが高いため、英国ほど SIB の進展度は高くないこともあり、顕著な成果が少ないことが英国との相違である、そのこともあって複数の地域、主要なアクターという点では、計画通り実施することができなかった。しかし、英米の SIB の相違を再認識できた一方で、米国の中間支援組織や政府が、アウトカム指標ごとに入札価格を設定の上、SIB 事業への公募を実施する「レートカード方式」という英国で開発された方式を導入するなど、相互に学習し、課題の克服に取り組んでいる事実を発見することができた。また、ハーバード・ビジネススクールの教授へのインタビューにより、アカデミックな視点から、SIB の意義や限界につ

いての理解を深めることができた。今回、複数の大学の研究者との意見効果により、英米の SIB に共通する課題であるが、SIB のような成果連動型の公契約が、社会的介入プログラムのインパクトの可視化やプログラム改善に寄与する一方で、本来多様であるはずの社会的企業のアウトカム（成果）を財政コスト削減便益に直結するアウトカム（成果）に矮小化させるリスクのあることを認識することができた。

<2017 年度>

(1) 計画

英国において、5 ケースほどの SIB 事例について、主要アクターを対象に 10 月までにヒアリング調査を実施する。米国においても、英国調査と同様の趣旨で、インパクト投資の評価に関する評価・コンサル機関を 12 月までに訪問する。日本国内においては、投資サイドからの SIB ニーズを把握するための財団（助成財団約 1000 団体）や民間企業対象の郵送によるアンケート調査を実施する。日本版 SIB 開発のためのワーキング・グループを立ち上げ、外部有識者や実践家も加え、研究会を隔月ペースで定期的に開催する。

(2) 達成状況

①英国調査について

5 ケースほどの SIB 事例について、主要アクターを対象に 10 月までにヒアリング調査実施を計画していた。実際には、研究代表者の塚本と分担者の馬場が在外研究でロンドンに滞在していたこともあり、OPM、オックスフォード大学 GO Lab、St Mungo's, ESSEX SIB のマネージャー 2 名、Bridges Ventures、Ways to Wellness、Guy's and St Thomas Charity 等のヒアリング調査を実施した。当初計画では、New Economics Foundation、NESTA、PwC、SROI Network 等、インパクト投資に関する評価・コンサル機関も訪問するとしていたが、これらの機関の SIB への関与が弱いため、評価については OPM やオックスフォード大学の GO Lab に対してヒアリングを実施した。当初予定していなかったが、研究代表者の塚本が在外研究でロンドンに滞在していたこともあり、OPM と連携して英国（イングランド）の自治体向けに、SIB と成果連動型契約（Payment by Results）に関するアンケート調査を 2018 年 2 月 6 日から同年 2 月 22 日にかけて実施した。対象はイングランド内の全自治体（153 団体）である（ディストリクトカウンシルは除く）。回収率は 15%程度であったが、英国初の SIB に関する自治体調査という点で画期的であった。

②米国調査について

米国においても、英国調査と同様の趣旨で、REDF、Acumen Fund、Global Impact Investing Network (GIIN)等、インパクト投資の評価に関する評価・コンサル機関を 12 月までに訪問することとしていた。しかしながら、インパクト投資の評価に関しては標準化が進む傾向にあり、GIIN がその役割を担っていることから、2018 年 2 月にニューヨークの GIIN を訪問した。併せて同月、米国ボストンにおいて、SIB に関するコンサルティングを実践的に行っているハーバード・ケネディスクールのガバメント・パフォーマンスラボと、中間支援組織のサードセクター・キャピタル・パートナーズ、そして SIB プログラムのインパクト評価を実践している Roca に対しヒアリング調査を実施した。

③国内助成財団等アンケート調査

日本国内においては、投資サイドからの SIB ニーズを把握するための財団（助成財団約 1000 団体）や民間企業（東洋経済 CSR ランキング掲載 500 社）対象の郵送によるアンケート調査を実施し、データベース化することとしていた。計画より若干多い 1,029 社に対するアンケート調査を 2017 年 11 月に実施した（回収件数 111 件、回収率 10.8%）。

④ソーシャルインパクト・フォーラム・ヨコハマの開催

2017 年 4 月に、横浜市の協力を得てパシフィコ横浜において、「ソーシャルインパクト・フォーラム・ヨコハマを開催した。インパクト評価の専門家に限定せず、英国からアレックス・ニコラス教授（オックスフォード大学）、チャー・ホーン・シン氏（OPM）、ミシェル・ファレル・ベル氏（T&T）、ポール・ホプキンス（T&T）、ダン・ハード氏（トリオドスバンク）、オーストラリアからルース・ローレンス氏（KPMG）を招聘し、日本の事例をも塚本らが報告し、意見交換を行った。

⑤日本版 SIB 検討会議の開催

前年度までの成果を踏まえ、日本版 SIB 開発のためのワーキング・グループを外部有識者や実践家も加え

研究会を隔月ペースで定期的で開催する計画だったが、その趣旨で日本版 SIB 検討会議を開催した。しかし、隔月開催までには至らず、2 回の開催を予定したが、そのうち 1 回は天候不順のため中止となった。なお、日本版 SIB 検討会議は、次年度（30 年度）も継続して実施し、通算 5 回開催した。

<2018 年度>

(1) 計画

30 年度も英国において、5 ケースほどの SIB 事例について、主要アクターを対象に 10 月までにヒアリング調査を実施し、英国における SIB 事例調査を終了する。日本国内においては、助成財団等対象の前年度アンケート調査に基づき、SIB 導入の可能性がある助成財団・企業等、10 団体ほどを対象にヒアリング調査を実施、導入の課題等を調べる。インパクト評価手法については、これまでの調査の成果を踏まえ、またインパクトを財政コスト削減効果のみに結び付ける既存 SIB のインパクト評価の限界を踏まえ、より広い社会的便益も評価対象とする新たなインパクト評価の枠組みを構築し評価手法の標準化のためにアウトカム指標等のデータベース化も行い、『インパクト評価マニュアル』（仮称：基礎・応用編）を刊行する。これまでの研究成果を踏まえ仮説を検証し、SIB 導入に向けた課題を踏まえ、日本版 SIB モデルを提案する。

(2) 達成状況

①英国調査について

訪問日時：次頁の表の通り、3 月 3、4 日、5 日にかけて、ソーシャル・インパクト・ボンドの投資機関・中間支援組織を中心に聞き取り調査を実施した。Big Issue Invest, GO Lab, Social Finance, SASC, Traverse, Big Society Capital に対する聞き取り調査を実施した。

②国内 SIB 調査

10 団体の目標には達しなかったが、みずほ銀行、神戸市役所、一般財団法人民間公益活動連携機構、DPP ヘルスパートナーズ、日本政策投資銀行などへのヒアリング調査を実施した。

③インパクト指標等のデータベース化

インパクト評価等を促進し、SIB に関する理解を深めてもらうために、非営利・公共経営研究所のホームページ上に、下記のデータベースやガイダンスのサイトを構築した。

- ① S I B 国内事例データベース <http://inpms.jp/database/>
- ② インパクト評価指標データベース <http://inpms.jp/shihyo/>
- ③ インパクト評価関連サイトデータベース http://inpms.jp/related_sites/
- ④ インパクト評価ガイダンス <http://inpms.jp/guidance/>

④研究対象をオーストラリアに拡大

研究対象をオーストラリアの SIB にまで拡大することにした結果、9 月の SIB セミナーでは、英国の SIB 関係者に加え、オーストラリアの KPMG の Ruth Lawrence 氏もお招きし、事例の報告をお願いし、国際比較の視点から議論を行った。

⑤Dennis Young 教授らが来日し、第三者評価を実施

社会的企業研究で世界的に著名な Dennis Young 教授（ジョージア州立大学名誉教授）、Linda Serra 氏（Nonprofit Policy Forum 編集責任者）を米国から招聘し、2019 年 2 月 25 日に、第三者評価を受けるための研究会を明治大学で開催。お 2 人から、大型研究の成果について、国際比較の視点、研究成果の公表の視点から多くのコメントをいただいた。特に研究成果については、英語による国際発信が少ないので、国際的なジャーナルに投稿するよう、提案があった。

⑥日本版 SIB の提案

特に 2018 年 9 月の明治大学での SIB セミナー、IRSPM（国際公共経営学会において、日本版 SIB モデルに関する問題提起を行った。

3. 研究成果の総括

(1) 優れた成果が上がった点

実証研究という点では、定性的な聞き取り調査だけでなく、アンケート等を用いた定量的な調査を国内外で実施できた。特に英国の SIB については、定性的な事例調査（半構造化面接調査法）に加え、英国自治体アンケート調査という定量的調査を実施することができ、より具体的に SIB をめぐる課題を明らかにすることができた。これらの調査とともに、国際学会での研究報告・意見交換、そして、海外の研究者・実践者を招聘してのシンポジウム（ソーシャルインパクト・フォーラム・ヨコハマ）、SIB 検討会議等を開催したことにより、実証研究で明らかとなった課題・論点について、アカデミックかつ実践的な視点から分析を深めることができた。

実証研究や先行研究のサーベイで明らかとなったのは、英米の SIB は当初想定されていたよりも、最近、組成件数の増加が鈍化していること、顕著な成功事例も少ないこと、英米的な財政抑制効果モデル（cost-saving model）の限界が露呈してきたこと、取引コストの大きさが認識されてきたこと、サービス実施団体や受益者にとっての便益よりも、投資家や調達側の便益が強調される傾向にあることなどである。これらの論点を踏まえて、英米モデルとは異なる日本版モデル構築のための課題について、国際学会（北京、リレハンメル、ロンドン等）で研究報告を行った。今回の報告への学会での関心・評価は高く、優れた研究報告として、ロンドン大学 London School of Hygiene & Tropical Medicine の PIRU(Policy Innovation Research Unit)のサイト (<https://blogs.lshtm.ac.uk/piru/>) でも紹介された。また本研究の国際比較研究の知見は、横浜市のソーシャルインパクト・ボンドの実証実験事業の開発・実践に生かされ、研究分担者も関与し同事業は現在も継続中である。

さらに、従来、英米を主たる研究対象としていたが、英米モデルと共通点があるが独自の SIB 開発を行っているオーストラリアの事例も重要な研究対象となることを認識するに至った。次年度は研究対象を拡大し、オーストラリアも研究対象に加えた（2017年4月のソーシャル・インパクト・フォーラム、2018年9月の SIB セミナー）。

選定年度から5年間に渡り、英国と米国の SIB 関係機関・研究者に対する現地調査や国際的な研究会・シンポジウム等を開催し、戦略的に海外の研究・実践者との相互学習的なネットワークを構築し、国内外の学会や雑誌・図書、メディアを通じて研究成果を公表した。特に、オックスフォード大学アレックス・ニコラス教授や、オックスフォード大学の G0 Lab、英国のシンクタンクの OPM（現・Traverse）、英国の社会的投資専門銀行の Big Society Capital、英国の社会的企業のティーンズ・アンド・トドラーズ、米国のハーバード・ケネディスクール、ソーシャルファイナンスとの連携はかなり密なものとなり、彼らとの研究交流・相互学習により、1995年から日本でも本格化しつつある SIB 開発に具体的に貢献できるような研究成果をあげることができた。特に、本研究グループは、ゴールドマン・サックス証券とも連携し、横浜市における SIB パイロット事業に評価設計者、第三者評価機関として深くかかわっている。また横浜や他市における実証実験を国際学会や英文によるレポートの刊行、ホームページ上での公開を通じて海外向けにも発信している。国際的な研究・実践ネットワークを活かし、また国内における SIB ニーズ調査や実証実験等の知見や経験を蓄積して、非営利・公共経営研究所が、国内の SIB 等の開発・促進において、アカデミックで最も信頼できる SIB 関連の知識創造プラットフォームとなっている。また日本における研究が金融商品的な側面に焦点が当てられがちなかで、SIB の成果連動型公契約（英米の研究でもそのとらえ方が一般的）の側面と、社会的企業への影響という側面に焦点を当てる稀有な研究である。現在、日本の政府や投資家、社会的企業の関心も SIB の成果連動型契約の側面に移行しつつあり、そのような社会的ニーズの充足にも貢献が期待されている。

特に、最終年度に、SIB やインパクト評価を推進していくためのデータベース等を、非営利・公共経営研究所の HP 上で構築できたのは大きい。適宜情報を更新し、事業終了後も内容を充実させていく予定である。

(2) 課題となった点

米国の SIB 事例の調査がやや不足している。この課題は、29年度、30年度を通じて、複数州における現

地調査を実施することで克服できると考えている。しかし、最初のSIB組成（英国）から7年以上経過して、SIBをめぐる環境も変化しておりオーストラリアなどでも英国型と米国型のハイブリッドのようなSIBモデルも開発されつつある。したがって、英米モデルに限定せず、オーストラリアも研究対象とした。

（3）自己評価の実施結果と対応状況

プロジェクト全体の進捗管理を行うためにプロジェクトマネージャーを選任し、研究代表者と連携して進捗管理を実施し、前述したようにプロジェクトを4分野に分け、各分野についてプロジェクトリーダーを置いて進捗管理を行っている。これらに加え、年3～4回のペースで研究プロジェクトの運営委員会（研究分担者・補助者等の全員参加が原則）を開催し、自己評価を実施し、進捗の遅れなどについて協議し、改善している。議事録も全員で共有している。改善成果としては、以下の3点である。

- ① 自治体・NPO向け国内アンケートの実施時期の遅れを課題としてとりあげ、責任体制と支援体制を明確化し作業を効率化して、実施し報告書を刊行することができた。
- ② 研究成果の公表の場であるワークショップやフォーラムにおいては参加者に毎回アンケートを実施、その結果を共有して、次のワークショップ等の開催方法・内容に生かした。具体的には、ワークショップについては双方向の議論ができるような工夫、地域バランスを考慮し、東京と京都で開催するなどして、自治体関係者が参加しやすい工夫を行った。
- ③ 研究分担者間で公表された業績に偏りがあったため執筆分担体制を明確し、SIBに関する著書を刊行した。また調査レポートも分担者のほとんどが執筆を分担する改善を行った。

また、明治大学研究企画推進本部会議（研究支援事業に係る専門部会）において、研究代表者から提出された①研究達成度・自己点検表、②私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究年度）全体研究計画・ロードマップ、③提出前の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に係る中間評価または事後評価について年度ごとに確認・点検作業を行い、研究代表者にはその結果をフィードバックしている。なお、上記①～③については、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業学内選考及び採択後の進捗管理体制に関する内規を制定し具体的な取り組みについては、本学の下記HPに掲載している。

<http://www.meiji.ac.jp/research/promote/index.html>

（4）外部（第三者）評価の実施結果と対応状況

外部評価としては、（1）研究会等でのアンケート実施（定量的・定性的データの収集）と（2）外部評価者との意見交換機会の設定という方法をとっている。（1）としては、研究会（ワークショップ）・シンポジウムなど（下記参照）で、自己評価のところでも記載した通り、必ず参加者アンケートを実施し、満足度等を定量化し、改善要望等は記述項目を設け、プロジェクトの改善に活用している。満足度は概ね、80～90%である。アンケートの結果を踏まえ、大規模なシンポジウムだけでなく、意見交換可能な比較的小規模（20～30人）なワークショップの開催や日本の事例の報告機会を設ける等の改善を行った（*アンケート実施・主要研究会等：「社会的投資・CSRフォーラム」27年3月7日、Harvard Kennedy School Government Performance Lab招聘研究会27年10月29日、「社会的投資フォーラム2016」28年4月16日、「アレックス・ニコラス教授招聘研究会（東京・京都ワークショップ）の開催28年11月24日、28日、『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』出版記念講演会28年12月12日）。

外部評価者として、英国OPM（現 Traverse）の研究者チャー・ホーン・シン氏、オックスフォード大学のアレックス・ニコラス教授、米国のジェームズ・マンディバーク准教授、鈴木太郎氏（明治大学特別招聘教授、横浜市会議員）に、適宜、助言を得て、改善に役立てている。シン氏とはロンドン（計2回）と東京（来日時2回）、ニコラス教授とはロンドンで分担者と研究会時、来日時2回、マンディバーク教授とはニューヨー

ク訪問時2回の意見交換を行い、日本におけるSIBの動向をもっと海外に発信・公表すべきという助言や調査対象の選択に関する助言、SIBに批判的な研究も踏まえるべきという助言を得た。鈴木氏には米国調査への参加(1回)、海外被招聘者来日時意見交換会への同席(計4回)、また適宜、研究代表者への助言を依頼した。鈴木氏からは、同様に研究成果の公表について、自治体職員・議員、投資機関等、関心のある層にさらに訴求するようなアプローチをとるべきという助言を得た。これまでは外部評価が不定期であり、また海外に偏っていたため、29年度からは同志社大学の瓜生原准教授、関西学院大学の石原俊彦教授、30年には米国のDennis Young教授にも外部評価委員に参加いただいた。

Dennis Young教授には、2019年2月に来日いただき、包括的な評価を実施していただいた。各国の比較をする場合、政治的文脈の相違も視野に入れた分析を行うこと、また、インパクトファクターの高い国際的なジャーナルに積極的に研究成果を公表することなどの助言を受けた。

なお、非営利・公共経営研究所のHPにも、第三者評価者のChih Hoong Sin氏のコメントを掲載した。下記がその全文である。

http://www.kisc.meiji.ac.jp/~inpms/english/comment_english.html



Dr. Chih Hoong Sin, Senior Director, Innovation & Social Investment, Traverse

"I have had the enormous privilege of working with colleagues from a consortium led by Professor Ichiro Tsukamoto from the Institute for Nonprofit, Meiji University, since 2014 when they visited the United Kingdom on a study visit as part of a five-year study generously funded by the Japanese Ministry for Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT). Since then, I have had the good fortune of being invited to Japan annually since 2015 to speak at the prestigious annual Social Impact Forum.

In April 2017, the Social Impact Forum was held outside Tokyo, for the first time, in the great city of Yokohama. I was very struck by the fact that here in this city that was Japan's first port open to foreign trade, the great tradition of openness to new ideas and the eagerness to learn and share is still alive and well.

While the United Kingdom was the first country in the world to develop Social Impact Bonds, Japan has demonstrated vision and leadership in engaging with this innovative model from an early stage, evident in the ambitious

programme funded by MEXT. Through careful research, international exchange, and domestic engagement; I have seen how the level of awareness and interest have grown exponentially over the three years that I have been invited to speak at the Social Impact Forum.

At the Yokohama Social Impact Forum, the number of attendees far exceeded previous years. The fact that it was convened under the auspices of the Asian Development Bank was a further sign of momentum behind this exciting development not only within Japan, but also regionally.

I was impressed not merely by the numbers of attendees, but also by the diversity of the audience. Now, more than ever, there were increasing numbers of non-profit organisations across Japan, academics, business and industry representatives, policy-makers and politicians from local and central governments, the media, and members of the public. In addition, the questions from audience members were sophisticated and perceptive, demonstrating real engagement with the complexity and the potential of Social Impact Bonds.

This appetite for learning and improvement never ceases to impress me, as I have seen colleagues involved in the five-year research project continuously invite speakers from different countries to explore the relevance of their experiences of designing and implementing Social Impact Bonds. At the same time, there is a genuine desire to challenge existing models and to distil elements that suit the unique political, social, cultural and political contexts of Japan. This critical perspective is very much welcome, especially the real commitment to improving social outcomes.

Being in Yokohama, I was also privileged to have been shown around the city, visiting numerous ambitious and innovative projects run by non-profit organisations, often working in partnership with local government. I could see the impact that they were having on the lives of local people, especially those who require more support. It was very exciting to speak to those involved in the pilot Social Impact Bond in Yokohama City, and I was most encouraged by the leadership shown by local politicians, such as Mr Taro Suzuki, who have been tirelessly championing the experimentation with new and innovative ways that can transform the life chances of vulnerable groups in Yokohama City. This outcomes-focused vision, grounded in collaboration, is ambitious and potentially transformative.

The Pacifico Yokohama Convention Centre was an excellent venue bringing together foreign and domestic participants, with a highly professional event management capabilities that ensured that the conference proceedings went very smoothly. The utmost courtesy and professionalism of everyone involved, from the ushers to the interpreters, left a lasting impression and it certainly made my job as a speaker much more enjoyable as I knew that I was in safe hands.

As in previous years, although I have been invited as an 'expert' speaker, I am always conscious that I have as much to learn from Japanese colleagues. I have already used some of this learning in my own practice back in the United Kingdom. Like colleagues in Japan, I am a firm believer that international learning and sharing can only help all of us to do things better. I very much look forward to my next visit to Japan to learn more about the enormous strides that are being made in the field of Social Impact Bonds."

(5) 研究期間終了後の展望

引き続き国内外の実践・研究ネットワークの構築に力を入れるが、特に国内における研究成果の発信と、国際的ジャーナル等での公表を通じ海外向けの研究成果発信にも努める。SIBの構造が世界的にも多様化し、英米の経験から学習して、オーストラリアなどで投資家リスクを軽減した改良型のSIBが開発されているので、オーストラリアのSIBにも研究対象を広げる。また、現時点で日本国内では実証実験はなされているが、投資・リターンを伴う本格的なSIBが組成されていないことから、当初は英米のSIB研究が中心であったが、2017年度から日本国内でのSIB組成に向けた動きが活発しつつあることから、国内調査や実践との連携にも重点を置くようにする。

横浜でも実証実験を開始しているが、日本版SIBモデルを提案し、国内外に発信する。SIBでは特にインパクト評価の信頼性向上が鍵となるが、この分野は本研究グループの強みであるので、インパクト評価分野の研究成果を積極的に公表する。

4. 研究発表の状況

(1) 雑誌論文

<塚本一郎>

1. 塚本一郎 (2019) 「Social Impact Bonds in the UK-Limitations of Existing Impact Measurement」『経営論集』第 66 巻第 3・4 合併号、pp.1-24、2019 年 3 月 (査読なし)。
2. 塚本一郎(2018)「インパクト評価とアウトカムベース公共調達 (中)」『経営論集』第 65 巻第 2・3・4 合併号、pp. 77-87、2018 年 3 月 (査読なし)
3. 塚本一郎(2017)「インパクト評価とアウトカムベース公共調達 (上)」『経営論集』第 64 巻第 1・2・3 合併号、pp. 79-93、2017 年 3 月 (査読なし)

<北大路信郷>

4. 北大路信郷(2016)「社会的インパクト投資の効用と課題 (下) S I B の課題と活用の留意点」『地方行政』時事通信社、PP 2-5、2016 年 6 月 27 日。
5. 北大路信郷(2016)「社会的インパクト投資の効用と課題 (上) S I B の活用法、仕組みと意義」『地方行政』時事通信社、PP 2-5、2016 年 6 月 13 日。
6. 北大路信郷(2015)「府省におけるプログラム評価活用の可能性、意義と課題」『評価クォーターリー』No33、一般財団法人行政管理研究センター、2015 年 4 月。

<菊地端夫>

7. 菊地端夫 (2019) 「“私的政府”による公益提供? 米国ゲーテッドコミュニティにおける自治体と HOA の責任領域の交錯の視点から」日本公益学会編『公益学研究』18,(1), 1-9 *印刷中 (査読あり)
8. . 菊地端夫(2016)「政策情報の多義的利用に向けて: 政策評価・行政評価と組織学習、市民の信頼」『季刊評価クォーターリー』第 32 号 pp.2-13、2016 年 1 月 (査読あり)
9. 菊地端夫(2015)「Do Mayor's Orientation affect Performance in each Island Group? Empirical Evidence from the Local Government Survey in the Philippines」『大阪大学国際教育センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第 19 号 pp.75-81、2015 年 3 月 (査読なし)。

<関正雄>

10. 関正雄 (2018) 「The Evolution of Strategic CSR through SDGs」『Focus Asia-Pacific December 2018 Vol.94、Asia-Pacific Human Rights Information Center』 pp.6-8 (査読無し)
11. 関正雄 (2018) 「”自分事”として考える SDGs」『きんざいファイナンシャルプラン No.403』 pp.13-23 (査読なし)
12. 関正雄 (2018) 「国際行動規範をいかに内在化するか」『季刊労働法 262 号(2018 秋)』 pp.39-51 (査読無し)
13. .関正雄 (2018)「金融機関として SDGs にどう取り組むか」『金融ジャーナル 2018 June No.746』、pp.56-59 (査読無し)
14. .関正雄 (2017)「企業における長期的な持続可能経営 -SDGs を経営に活かす」『環境情報科学 46-4』 pp.53-58 (査読あり)
15. .関正雄 (2017)「CSR の近年の動向と政策 (講演記録)」『国政の論点、国立国会図書館』 pp.1-11 (査読無し)
16. 関正雄(2016)「SDGs の生かし方~今後の CSR を方向付け 企業は戦略的な目標設定を」『日経エコロジー』2016 年 6 月号。

<金子郁容>

17. Homma S, Imamura H, Nakamura T, Fujimura K, Ito Y, Maeda Y, Kaneko I. (2016) A comparative study on the effectiveness of one-way printed communication versus videophone interactive interviews on health promotion. *Journal of Telemedicine Telecare*; 22(1):pp.56-63. 2016.
18. Yingjiu Bai, Ikuyo Kaneko, Hiroaki Nishi, Hidetaka Sasaki, Akihiko Murata, Kazuo Kurihara and Izuru Takayabu(2016) A web platform for community-based adaptation decision-making under uncertainty. *The International Journal of Climate Change: Impacts and Responses*. Vol. 8 (2) pp.33-51, 2016.

<馬場英朗>

19. 馬場英朗 (2018)「インパクト評価は公共サービスの質を改善するか?」『関西大学商学論集』vol.63、no.2、pp.31-41。(査読なし)
BABA, Hideaki and YOSHIOKA, Takayuki (2019) “Impact Measurement of Social Impact Bonds: How to Promote Social Innovation and Transparency”, *Kansai University Review of Business and Commerce*, no.18, pp.1-12. (査読なし)

し)

- 20.馬場英朗 (2019)「イギリスにおけるエビデンスに基づく政策と公会計」『関西大学経済・政治研究所セミナー年報 2018』 pp.63-74。(査読なし)
- 21.馬場英朗 (2019)「公共サービスの費用便益分析と公会計情報の活用—イギリスにおける公共サービス改革からの示唆」『産業経理』 vol.79, no.1 (印刷中)。(査読なし)
22. 小関隆志・馬場英朗「インパクト評価の概念的整理と SROI の意義」『ノンプロフィット・レビュー』vol.16, no.1, pp.5-14。(査読付き),2016年。
23. 馬場英朗 (2015)「寄附者にアピールするための財務情報と社会インパクト評価」『公益・一般法人』No.890, pp.22-26。(査読なし)、2015年。
24. BABA, Hideaki; ISHIDA, Yu and AOKI, Takahiro (2015) “Social Accounting for Nonprofit Organizations: Visualizing the Invisible Value of Social Impacts”, Kansai University Review of Business and Commerce, No.16, pp.1-22. (査読なし)

<森利博>

25. 森利博 (2015)「ソーシャル・インパクト・ボンドの可能性と課題」『証券経済学会年報』第 49 号別冊、pp.2-3-1-2-3-13。(査読なし)

<西村万里子>

26. 西村万里子 (2016)・「社会的インパクト評価の役割と課題—SROI 評価による社会的価値の可視化」『法学研究』101号、2016年10月 p191-208 (査読なし)

<吉岡貴之>

27. BABA, Hideaki and YOSHIOKA, Takayuki (2019) “Impact Measurement of Social Impact Bonds: How to Promote Social Innovation and Transparency”, Kansai University Review of Business and Commerce, no.18, pp.1-12. (査読なし)

(2) 図書

<塚本一郎>

28. 塚本一郎(2017)『ソーシャルイノベーションとソーシャルビジネス—ソーシャルビジネスが掘り起こす社会の潜在ニーズと豊かな社会の創造』一般社団法人日本経済調査協会、pp.1-39,2017年6月。
29. 塚本一郎・金子郁容・A, Nicholls, C. H. Sin, M. Farrell-Bell, P, Hopkins, D. Hird, R, Lawrence(2019)『ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ報告書』明治大学非営利・公共経営研究所、pp.1-114, 2019年3月。
30. Ichiro Tsukamoto and C.H. Sin.(2018) *Institute of Nonprofit and Management Studies: Survey of England's Local Authorities on Outcome Commissioning and Payment by Results*. Institute of Nonprofit and Public Management. 28 February 2018.
31. 塚本一郎・吉岡貴之・西岡俊輔・丹治博司『新たな資金調達手段と評価ニーズに関する全国 NPO・ソーシャルビジネス調査結果報告書』明治大学非営利・公共経営研究所、pp.1-50、2017年1月。
32. 塚本一郎・遠藤知子・吉岡貴之・森利博・関正雄・馬場英朗『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド (SIB) と社会的インパクト投資に関する研究—2015年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.32) 明治大学非営利・公共経営研究所、2017年1月31日。「内閣府社会的投資金融チーム」pp.6-11, 「オフィス・フォー・パブリックマネジメント (OPM)」pp.12-20 を分担執筆。
33. 塚本一郎「ソーシャルインパクト・ボンドの社会的意義」(pp.1-16) 塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か—ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、2016年11月。
34. 塚本一郎・西村万里子「ソーシャルインパクト・ボンドとは何か」(pp.41-73)塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か—ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、2016年11月。
35. 塚本一郎・吉岡貴之・西岡俊輔・丹治博司『ソーシャルビジネスと社会的インパクト投資に関する自治体アンケート調査—2015年度調査結果報告書』明治大学非営利・公共経営研究所、pp.1-47、2016年11月。
36. 塚本一郎・西村万里子『「SAVE JAPAN プロジェクト 2015」 SROI 評価レポート』公共経営・社会戦略

研究所、pp.1-58. 2016年8月29日。

37. 塚本一郎・吉岡貴之・丹治博司・馬場英朗・森利博・関正雄・今村肇・千葉貴律『米国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)等のインパクト投資に関する研究—2014年度 米国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.31) 明治大学非営利・公共経営研究所、2016年3月。「ハーバード大学ケネディスクール ソーシャルインパクト・ボンド・テクニカル・アシスタンス・ラボ」 pp.22-30 を分担執筆。
38. (*1) 塚本一郎・金子郁容・関正雄・吉岡貴之・西村万里子・千葉貴律・馬場英朗・丹治博司・タニア・ダウハニューク『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト評価に関する研究—2014年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.27) 明治大学非営利・公共経営研究所、2015年3月23日。「ザ・フォイヤー・フェデレーション」 pp.75-77、「オフィス・フォー・パブリックマネジメント」 pp.83-87 を分担執筆。

<菊地端夫>

39. Masao Kikuchi. (2018) "Public Trust in Government in Japan" in Ali Farazmand ed., *Global Encyclopedia of Public Administration, Public Policy, and Governance*. Cham, Switzerland: Springer. pp.53-64.

<関正雄>

40. 関正雄 (2018) 『SDGs 経営時代に求められる CSR とは何か』 第一法規、単著
41. 関正雄 (2018) 「課題解決者としての企業に求められる責任 - 経団連企業行動憲章改定の背景にあるもの」 『CSR 白書 2018 - CSR の意義の再確認』 有馬利男、牛島慶一、倉持一、関正雄、広田真一、森撰、東京財団政策研究所、pp.89-100
42. 関正雄 (2017) 「脱炭素社会実現に向けた企業のグローバル戦略」 『東アジア連携の道をひらく 脱炭素社会・エネルギー・食料』 進藤榮一、朽木昭文、松下和夫、関正雄、花伝社、pp.148-164
43. 関正雄 (2017) 「今、企業が知っておくべき SDGs ～企業経営にどう生かすか～」 『会社法務 A2Z 第一法規』 pp.8-13
44. 関正雄・塚本一郎・遠藤知子・吉岡貴之・森利博・馬場英朗『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト投資に関する研究—2015年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.32) 明治大学非営利・公共経営研究所、2017年1月31日。「ビッグソサイアティ・キャピタル」 pp.65-71 を分担執筆。
45. 関正雄「社会貢献債券とインパクトインベストメント」 (pp.19-40)、塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か -ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、2016年11月。
46. 関正雄・塚本一郎・吉岡貴之・丹治博司・馬場英朗・森利博・今村肇・千葉貴律『米国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)等のインパクト投資に関する研究—2014年度 米国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.31) 明治大学非営利・公共経営研究所、2016年3月。「ビジネス・フォー・ソーシャルレスポンスイビリティ」 pp.49-56.を分担執筆。
47. 関正雄「企業が変われば社会も変わる」、三橋規宏(編著)『自分が変わった方がお得という考え方 日本新時代のキーワード』 中央公論新社 2015年7月
48. 関正雄・金子郁容・塚本一郎・吉岡貴之・西村万里子・千葉貴律・馬場英朗・丹治博司・タニア・ダウハニューク『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト評価に関する研究—2014年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.27) 明治大学非営利・公共経営研究所、2015年3月23日。「ビジネス・イン・ザ・コミュニティ」 pp.11-14 を分担執筆。

<金子郁容>

49. 塚本一郎・金子郁容, A, Nicholls, C. H. Sin, M. Farrell-Bell, P, Hopkins, D. Hird, R, Lawrence(2019) 『ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ報告書』 明治大学非営利・公共経営研究所、pp.1-114, 2019年3月。
50. 金子郁容・松橋崇史・村林裕『スポーツのちから —— 地域をかえるソーシャルイノベーションの実践』 慶応大学出版、2017年。
51. 金子郁容「ソーシャルインパクト・ボンド推進における政府・中間支援組織・投資家の役割」(pp.99-123)、塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か -ファイナンスによる社会イノベー

ションの可能性』ミネルヴァ書房、2016年11月。

52. 金子郁容「第1部『イギリスにおける社会的インパクト投資の動向—ソーシャルインパクト・ボンドを中心に』考察」(pp.96-104)『社会的投資・CSR フォーラム 2015—イギリスにおける社会的インパクト投資(ソーシャルインパクト・ボンド)の動向 報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.28)、明治大学非営利・公共経営研究所、pp1-104, 2016年3月25日。
53. 金子郁容・塚本一郎・関正雄・吉岡貴之・西村万里子・千葉貴律・馬場英朗・丹治博司・タニア・ダウハニューク『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト評価に関する研究—2014年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.27) 明治大学非営利・公共経営研究所、2015年3月23日。「アレックス・ニコラス教授」pp.46-48を分担執筆。

<今村肇>

54. 今村肇「SIB 推進における NPO・社会的企業の可能性と課題」(pp.217-240)、塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャル・インパクト・ボンドとは何か—ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、2016年11月。
55. 今村肇・関正雄・塚本一郎・吉岡貴之・丹治博司・馬場英朗・森利博・千葉貴律『米国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)等のインパクト投資に関する研究—2014年度 米国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.31) 明治大学非営利・公共経営研究所、2016年3月。「シーチェンジ・キャピタルパートナーズ」ビジネス・フォー・ソーシャルレスポンスibiliティ」pp.63-74.を分担執筆。

<馬場英朗>

56. 馬場英朗(2018)「エビデンスに基づく政策と公会計」柴健次編著『財政の健全化と公会計改革』(第4章)、関西大学出版部、ISBN: 978-4873546711、pp.121-157。
57. 馬場英朗(2016)「ソーシャルインパクト・ボンドにおけるインパクト評価」塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か—ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』(第11章)、ミネルヴァ書房、2016年11月、pp. 260-278。
58. 馬場英朗・塚本一郎・遠藤知子・吉岡貴之・森利博・関正雄(2017)『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト投資に関する研究—2015年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.32) 明治大学非営利・公共経営研究所、2017年1月31日。「ソーシャルファイナンス」pp.72-79を分担執筆。
59. 馬場英朗・塚本一郎・吉岡貴之・丹治博司・森利博・関正雄・今村肇・千葉貴律(2016)『米国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)等のインパクト投資に関する研究—2014年度 米国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.31) 明治大学非営利・公共経営研究所、2016年3月。「ソーシャルファイナンス」pp.14-21を分担執筆。
60. 馬場英朗・関正雄・金子郁容・塚本一郎・吉岡貴之・西村万里子・千葉貴律・丹治博司・タニア・ダウハニューク(2015)『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト評価に関する研究—2014年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.27) 明治大学非営利・公共経営研究所、2015年3月23日。「ニューフィランソロピー・キャピタル」pp.61-63を分担執筆。

<森利博>

61. 森利博・塚本一郎・遠藤知子・吉岡貴之・関正雄・馬場英朗(2017)『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト投資に関する研究—2015年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.32) 明治大学非営利・公共経営研究所、2017年1月31日。「ブリッジス—ベンチャーズ」pp.57-64を分担執筆。
62. 森利博(2016)「ニューヨーク市ライカーズ島 SIB の事例」塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か—ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、2016年11月、pp.170-192
63. 森利博・塚本一郎・吉岡貴之・丹治博司・馬場英朗・関正雄・今村肇・千葉貴律『米国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)等のインパクト投資に関する研究—2014年度 米国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.31) 明治大学非営利・公共経営研究所、2016年3月。「MDRC」pp.37-48を分担執筆。

<西村万里子>

64. 西村万里子・塚本一郎(2016)「ソーシャルインパクト・ボンドとは何か」塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か—ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、2016年11月、pp.41-73。

65. 西村万里子・塚本一郎『「SAVE JAPAN プロジェクト 2015」 SROI 評価レポート』公共経営・社会戦略研究所、pp.1-58. 2016年8月29日。
66. 西村万里子・馬場英朗・関正雄・金子郁容・塚本一郎・吉岡貴之・千葉貴律・丹治博司・タニア・ダウハニューク『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド (SIB) と社会的インパクト評価に関する研究—2014年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.27) 明治大学非営利・公共経営研究所、2015年3月23日。「プライスウォーターハウスクーパーズ」pp.19-21を分担執筆。
- <吉岡貴之>
67. 吉岡貴之・塚本一郎・西岡俊輔・丹治博司『新たな資金調達手段と評価ニーズに関する全国 NPO・ソーシャルビジネス調査結果報告書』明治大学非営利・公共経営研究所、pp.1-50、2017年1月31日。
68. 吉岡貴之・森利博・塚本一郎・遠藤知子・関正雄・馬場英朗『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド (SIB) と社会的インパクト投資に関する研究—2015年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査シリーズ No.32) 明治大学非営利・公共経営研究所、2017年1月31日。「セントマンゴーズ・ブロードウェイ」pp.31-37、「イツ・オール・アバウト・ミー」pp.45-50を分担執筆。
69. 塚本一郎・吉岡貴之・西岡俊輔・丹治博司「ソーシャルビジネスと社会的インパクト投資に関する自治体アンケート調査 2015年度調査結果報告書」 明治大学非営利・公共経営研究所、pp.1-47、2016年11月。
70. 吉岡貴之「ニューヨーク州雇用促進・再犯防止 SIB プロジェクト」 塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(pp.215-231) ミネルヴァ書房、2016年11月。
71. 吉岡貴之「ユタ州プリスクールサービス SIB プロジェクト」 塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(pp.124-148) ミネルヴァ書房、2016年11月。
72. 吉岡貴之「ロンドン・ホームレス SIB プロジェクト」 塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(pp.124-148) ミネルヴァ書房、2016年11月。
73. 吉岡貴之「英国内閣府 SIB センター」(pp.281-288)、「イツ・オール・アバウト・ミー」(pp.306-311)、「ハーバード大学ケネディスクール」(pp.312-319) 塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(pp.124-148) ミネルヴァ書房、2016年11月。
74. 吉岡貴之・森利博・塚本一郎・丹治博司・馬場英朗・関正雄・今村肇・千葉貴律『米国におけるソーシャルインパクト・ボンド (SIB) 等のインパクト投資に関する研究—2014年度 米国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.31) 明治大学非営利・公共経営研究所、2016年3月。「ゴールドマン・サックス」pp.5-7、「エンパワーメント・センター」pp.31-36、「ノーマン・アイザック・シルバー」pp.57-62を分担執筆。
75. 吉岡貴之・タニア・ダウハニューク *Impact Investments, Social Impact Bonds and Impact Measurement in the United Kingdom: Lesson for Japan—2014 UK Study Tour Report (INPMS Research Report No.29)*. Institute of Nonprofit and Public Management Studies, Meiji University. pp.1-44. July 2015.
76. 吉岡貴之・タニア・ダウハニューク *Social Impact Investments and Social Impact Bonds in the United States: Lesson for Japan—2015 US Study Tour Report (INPMS Research Report No.30)*. Institute of Nonprofit and Public Management Studies, Meiji University pp.1-27. September 2015.
77. 吉岡貴之・馬場英朗・関正雄・金子郁容・塚本一郎・西村万里子・千葉貴律・丹治博司・タニア・ダウハニューク『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド (SIB) と社会的インパクト評価に関する研究—2014年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.27) 明治大学非営利・公共経営研究所、2015年3月23日。「プライスウォーターハウスクーパーズ」pp.15-19、「ネスタ」pp.22-27、「英国内閣府」pp.33-41、「アレックス・ニコラス教授」pp.42-45、「セイント・マンゴーズ・ブロードウェイ」pp.49-58、「ニューフィランソロピー・キャピタル」pp.59-61、「ザ・フォイヤーフェデレーション」pp.72-75、「オフィス・フォー・パブリックマネジメント」pp.78-83を分担執筆。

(3) 学会発表

<塚本一郎>

78. Ichiro Tsukamoto, Baba Hideaki and Chih Hoong Sin. (2018) “Institutionalization and inter-organizational behaviors: comparison of SIB development and implementation in Japan and Great Britain”, International Conference: Comparing SIBs and outcome-based approaches across different countries and policy sectors : learning from academics & practitioners. 6-7 September 2018. Blavatnik School of Government, University of Oxford.
79. Ichiro Tsukamoto, Mariko Nishimura and Chih Hoong Sin (2018) “Value creation, cost-benefit and public service

- innovation in Social Impact Bonds- The potential and limitation of new contractual relationships”. IRSPM Annual Conference 2018, 10-13 April 2018, The University of Edinburgh Business School.
80. Ichiro Tsukamoto and Chih Hoong Sin (2017) “International learning and adaptation in designing and implementing SIBs”, Progressing the debate on Social Impact Bonds: Theoretical and empirical developments in the analysis of Social Impact Bonds (SIB Conference), 11-12 September 2017, Newcastle University London.
81. Ichiro Tsukamoto (2017) “Social Impact Bonds in the UK : Limitations of Existing Impact Measurement”, Beijing Forum 2017-The Harmony of Civilizations and Prosperity for All: Value and Order in a Changing World. 3-5 November 2017, Peking University, Beijing, China.
82. Ichiro Tsukamoto (2017) “Potential and Limitation of Social Impact Bonds in the UK from Fiscal View and Social Value Perspectives”. Public Service Innovation Conference 2017 (PUBSIC 2017), 15-17 November 2017, Lillehammer Hotel, Lillehammer, Norway.
83. 塚本一郎・西村万里子 (2017) 「インパクト評価の標準化をめぐる課題」、日本NPO学会第19回大会、東京学芸大学、2017年5月14日。
84. 吉岡貴之・塚本一郎 (2016年11月) 「The Effects of Various Payment Models on Service Providers and their Performance in the Framework of Social Impact Bonds」 米国NPO学会 (Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action)
85. 馬場英朗・塚本一郎・吉岡貴之 (2016年6月) 「A Comparative Study on Impact Measurement of Social Impact Bonds for Social Service Innovation」 国際サードセクター学会 (International Society for Third-Sector Research)
86. 塚本一郎・西村万里子「ソーシャル・インパクト・ボンドとパフォーマンス・マネジメント」、日本NPO学会第18回年次大会、2016年3月6日、同志社大学。
- <北大路信郷>
87. 北大路信郷「投資家によるプログラム評価－SIB (ソーシャル・インパクト・ボンド) の効用と課題」日本評価学会第16回全国大会 2015年12月12日 JICA 沖縄国際センター
- <菊地端夫>
88. Masao Kikuchi. (2018)“Resilience of Tradition or Source of Administrative Resilience? Public Service Motivation of Japanese Public Employee in Changing Times” 2018 Congress of the International Institute of Administrative Sciences, Japan’s Quest for a New Model: Needs of Elasticity and Resilience in Managing Government, Tunis, Tunisia, June 25 to 29, 2018, Proceeding Paper
89. Masao Kikuchi. (2018). “Measuring Public Service Motivation in Japanese Public Sector: Legacy Effects or Transformation of Traditional Culture?” 2018 Annual Conference of the Asian Association for Public Administration, University of Gadjah Mada, Yogyakarta, Indonesia, March 23, 2018
90. 菊地端夫 (2017) 「米国における自治体の重層構造の調整メカニズムとその評価：カリフォルニア州自治体境界審査委員会 (Boundary Review Commission) の機能を中心に」日本公共政策学会 2017年度研究大会 自由公募セッションII (政策形成と制度設計) 報告論文、2017年6月17日、於：富山大学
91. 菊地端夫 (2017) 「Gated City の政治経済学—「私的政府」と自治体の領域一致下での官民関係の検討」日本政治学会 2017年度研究大会 C-7 分科会報告論文、2017年9月24日、於：法政大学
- <関正雄>
92. 関正雄 (2017) 「Japan’s approach to business in society - Overview of CSR study and research in Japan -」, The First GoldenBee CSR Academic Seminar, Beijing、2018年12月
93. 関正雄 (2017) 「脱炭素社会実現に向けた企業のグローバル戦略」、国際アジア共同体学会 2017 秋季大会(立教大学)、2017年9月
94. 「気候変動国際交渉と企業 ～ビジネス・ソリューションの提供主体として～」、第21回 環境法政策学会(横浜国立大学)、2017年6月
95. 関正雄 (2016) . 「企業の立場からみた DESD と CSR ～進化の10年を振り返って～」 (日本評価学会第13回春季全国大会 発表論文集 2016年5月に所収)
- <今村肇>
96. Hajime Imamura (2018)“A Unprecedented Challenge in Japan for Educating Creative Entrepreneurship for Innovation Through Global Relational Collaboration” Keynote speech for the plenary session at the 5th International Conference on Social Enterprise in Asia, 21-23 September 2018 - Ritsumeikan University, Ibaraki Osaka, Social enterprise and social economy in Asia: Inclusive local community and global civil society.

97. Hajime Imamura(2016) "Economic and Social Relations Around Japan and Asian Social and Public Economy," CIRIEC 31st International congress, Reims (France), 21-23 September 2016, ECONOMIC AND SOCIAL RELATIONS IN THE WORLD、招待講演
98. Hajime Imamura(2016) "Asian Social Innovation Models FROM CREATIVITY TO SOCIAL IMPACT", Hajime Imamura, Social Enterprise Summit cum the 4th International Conference on Social Enterprise in Asia, 24-25 September 2016 - Hong Kong INNOVATION IN ASIA: FROM CREATIVITY TO SOCIAL IMPACT、招待講演
99. Hajime Imamura(2015) "Promotion of Horizontal Solidarity of Social Economy Enterprises, For-Profit Enterprises and Government Through Bridging Relational Skills in the Provision of Services of General Interest, Hajime Imamura, 5th CIRIEC International Research Conference on Social Economy, SOCIAL ECONOMY IN A GLOBALIZED WORLD, July 15 to 18, 2015, Lisbon, Portugal
100. Hajime Imamura(2015) The Institutional and Legislative Development of Social Economy in Asia, Hajime Imamura, 5th CIRIEC International Research Conference on Social Economy SOCIAL ECONOMY IN A GLOBALIZED WORLD, July 15 to 18, 2015, Lisbon, Portugal.

<馬場英朗>

101. Ichiro Tsukamoto, Hideaki Baba and Chih Hoong Sin (2018) "Institutionalization and inter-organizational behaviours: comparison of SIB development and implementation in Japan and Great Britain", Comparing SIBs and outcomes-based approaches across different countries and policy sectors: learning from academics & practitioners, Oxford University, Sep. 6, 2018
102. Hideaki Baba, Ichiro Tsukamoto and Takayuki Yoshioka(2016), "A Comparative Study on Impact Measurement of Social Impact Bonds for Social Service Innovation", International Society for Third-Sector Research (ISTR) 12th International Conference, Stockholm, Jun. 30, 2016.
103. 馬場英朗「ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を活用した大阪独自の生活困窮者自立支援のための新たな仕組みづくり」JAGA（公会計改革ネットワーク）西日本部会第6回研究会（関西大学）、2016年4月9日。
104. 小関隆志・馬場英朗「インパクト評価の概念的整理とSROIの意義」日本NPO学会第18回年次大会（同志社大学）、2016年3月6日。
105. 馬場英朗「ソーシャル・インパクト・ボンドにおけるアウトカム測定とインパクト評価」日本NPO学会第18回年次大会（同志社大学）、2016年3月6日。

<森利博>

106. 森利博『非営利芸術団体とソーシャル・ファイナンスー資金調達手段としてのソーシャル・インパクト・ボンド導入の可能性の検討』（明海大学の佐藤敦子教授との共同発表）、文化経済学会<日本>2016年度研究大会（2016年7月、大阪樟蔭女子大学にて開催）
107. 森利博「ソーシャル・インパクト・ボンドの仕組みと役割ー社会改善プログラムの新資金調達手法」。発表内容は、証券経済学会年報第49回別冊（2015年1月）に学会報告論文として掲載。第82回証券経済学会全国大会（2014年11月、和歌山大学にて開催）

<西村万里子>

108. Ichiro Tsukamoto, Mariko Nishimura and Chih Hoong Sin (2018) "Value creation, cost-benefit and public service innovation in Social Impact Bonds- The potential and limitation of new contractual relationships". IRSPM Annual Conference 2018, 10-13 April 2018, The University of Edinburgh Business School.
109. 塚本一郎・西村万里子 (2017)「インパクト評価の標準化をめぐる課題」、日本NPO学会第19回大会、東京学芸大学、2017年5月14日。
110. 塚本一郎・西村万里子「ソーシャル・インパクト・ボンドとパフォーマンス・マネジメント」、日本NPO学会第18回年次大会、2016年3月6日、同志社大学。

<吉岡貴之>

111. Takayuki Yoshioka(2018) 「Possibilities and Limitations of Coproduction in the Framework of Social Impact Bonds as Outcome-based Contracts for Scaling up Evidence-Based Services」 Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action Conference, 2018/11/16, Hilton Austin, Austin, TX USA
112. Takayuki Yoshioka (2017) "Coproduction in the framework of social impact bonds" Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action Conference, 2017/11/16, Amway Grand Plaza Hotel, Grand Rapids, MI USA
113. Takayuki Yoshioka and Ichiro Tsukamoto (2016) 「The Effects of Various Payment Models on Service Providers and their Performance in the Framework of Social Impact Bonds」 米国NPO学会（Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action）

114. Hideaki Baba, Ichiro Tsukamoto and Takayuki Yoshioka (2016) 「A Comparative Study on Impact Measurement of Social Impact Bonds for Social Service Innovation」 国際サードセクター学会 (International Society for Third-Sector Research)

(4) シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

【シンポジウム等の実施状況】

115. 2014 年度の研究成果の公表と研究交流を目的に、社会的投資 CSR フォーラムを開催 (2015 年 3 月)

・日時：2015 年 3 月 7 日 (土) 12:25-18:20

・会場：明治大学

・概要：英国での現地調査等を通じて交流のできた SIB 関係者 (英国内閣府、SIB のサービス実施団体、評価機関、監査法人等) を招へいし、約 150 人規模の参加者を得て、シンポジウムを開催。

内容は、非営利・公共経営研究所のホームページ (下記) で公開し、報告書をダウンロードできるようにしている。参加者向けアンケートも実施。

116. 2015 年度の研究成果の公表と研究交流を目的に、社会的投資フォーラムを開催 (2016 年 4 月)

・日時：2016 年 4 月 6 日 (土) 12:10-18:20

・会場：明治大学

・概要：前年度に引き続き、英国から SIB 関係者 (投資家となる金融機関、サービス実施団体、シンクタンク) を招聘して開催したが、日本国内でも、SIB に関する実証実験が開始されているので、日本の事例をめぐる意見交換の場も設けた。

➤参加者向けアンケート実施

117. 2016 年度の研究成果の公表と研究交流を目的に、「ソーシャルインパクト・フォーラムヨコハマ」を開催 (2017 年 4 月)

2017 年 4 月 22 日 (土) に、横浜市と非営利・公共経営研究所との共催、アジア開発銀行 (ADB) の年次総会 (横浜開催) の関連イベントという位置づけで開催した。「ソーシャルインパクト・フォーラムヨコハマ」を横浜市のパシフィコ横浜で開催した。英国とオーストラリアから SIB 関係者を招聘し、日本の事例 (横浜市等) についても報告し意見交換を実施した。

・日時：2017 年 4 月 22 日 (土) 12:30-18:00

・会場：パシフィコ横浜

➤シンポジウムの成果は、『ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ報告書』明治大学非営利・公共経営研究所 (pp.1-114, 2019 年 3 月) として公表。

➤日経BP社HP上でも3回に渡り連載

第1回 (2017 年 6 月 13 日)

<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/report/060500054/>

第2回 (2017 年 6 月 14 日)

<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/report/060500055/>

第3回 (2017 年 6 月 14 日)

<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/report/060500056/>

【20 名～50 名程度を対象にセミナー・ワークショップ等を開催】 (118-)

118 ハーバードケネディスクールやオックスフォード大学の研究者と研究交流のためのワークショップを開催 (2015 年 10 月)

2015 年度に、米国ハーバードケネディスクール、ガバメント・パフォーマンス・ラボの研究スタッフを招聘し研究交流のためのワークショップを開催

・日時：2015 年 10 月 29 日 (木) 18:30-20:30

・会場：明治大学

・概要：被招聘者の 2 人は、SIB の組成からオペレーションまでの支援を州政府に出向して実践していることもあり、ワークショップでは日本の政府関係者 (内閣府、経産省、地方自治体等) を中心に研究交流を行った。

当日の研究成果は、塚本・金子編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』（ミネルヴァ書房、2016年11月）の事例編（pp.312-319）に掲載し広く公表している。

119. 2016年度に、オックスフォード大学サイードビジネススクールのアレックス・ニコラス教授を招聘し、東京と京都でワークショップを開催（東京のワークショップは少人数で、政府関係者を中心に招き開催。京都のワークショップは一般公開し開催、関西圏を含む多くの地方自治体関係者が参加。参加者アンケートも実施）。

1) ワークショップ（東京）

- ・日時：2016年11月24日（木）18:00-20:30
- ・会場：明治大学

2) ワークショップ（京都）

- ・日時：2016年11月28日（月）15:00-17:40
- ・会場：立命館大学
- ・概要（11/24, 11/28）：ニコラス教授の講演の後、フロアの参加者と活発に意見交換を実施した。ニコラス教授とは事前にロンドンで会い、意見交換をした上で臨んだワークショップであった。

120. 2016年10月26日に、横浜市中で、研究代表者の塚本が市長とともにSIBの実証実験を開始することについての記者会見を開催。

ゴールドマン・サックス証券もSIBの実証実験を支援・連携。研究代表者の塚本、北大路教授（明治大学）も主にインパクト評価の設計・実施の支援を行う。下記の横浜市のホームページにプレスリリースを掲載。→記者会見の内容は、日経新聞（下記）、読売新聞、神奈川新聞、東京新聞などのメディアによっても取り上げられた。

121. 『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』（ミネルヴァ書房）の出版記念講演会を開催

2016年12月に、研究成果の公表と意見交換を兼ねて、標記の本の出版記念講演会を明治大学で開催した。

- ・日時：2016年12月12日（月）18:00-20:00
- ・会場：明治大学
- ・概要：表記の本の執筆者6名が登壇し、本の内容を紹介。日本でSIBを導入していく上での課題についてもフロアとの間で意見交換を実施

122. 「第1回 日本版SIB検討会議」を開催（2017年10月）

研究分担者以外に有識者・専門家、第三者評価委員をまじえ、「日本版SIB」提案のための検討会議をセミナー形式で開催。

- ・日時：2017年10月27日（金）18:30-20:00
- ・会場：明治大学
- ・概要：研究代表者が趣旨説明と現状・課題に関するレクチャーを行った後、参加者と意見交換。

123. 「第2回 日本版SIB検討会議」を開催（2017年12月）

研究分担者以外に有識者・専門家、第三者評価委員をまじえ、「日本版SIB」提案のための検討会議をセミナー形式で開催。

- ・日時：2017年12月7日（金）18:00-20:00
- ・会場：明治大学
- ・概要：「SIBをめぐる法的課題」（新家寛弁護士 西村あさひ法律事務所）、「英米のSIBにおけるインパクト評価について」（塚本一郎）の発表の後、参加者と意見交換。

124. 「第3回 日本版SIB検討会議／第1回SIBセミナー（海外関係者招聘）」を開催（2018年5月）

研究分担者以外に有識者・専門家、第三者評価委員をまじえ、「日本版SIB」提案のための検討会議をセミナー形式で開催。今回は、英国と米国からSIB関係者を招聘し、ケーススタディについて報告してもらい、意見交換。

- ・日時：2018年5月25日（金）18:30-20:30
- ・会場：明治大学

・概要：「イギリスにおけるSIBとアウトカムベース公共調達：協働的かつエビデンス・ベースなSIBモデルのためのガバメント・アウトカム・ラボの戦略」マラー・アイロルディ氏（オックスフォード大学ブラバトニックスクールオブガバメント、ガバメント・アウトカム・ラボ）、「アメリカにおけるペイ・フォー・サクセス契約（SIB）：ペイ・フォー・サクセス契約のデザインと運営における中間支援組織の役割とSIBを成功させるための課題」（ケヴィン・タン氏、サードセクターキャピタル）、「マサチューセッツ再犯防止のペイ・フォー・サクセスイニシアティブ：ペイ・フォー・サクセス契約のデザインと運営における非営利サービス提供団体の役割とSIBを成功させるための課題」（アリー・リヴェジー・メイナード氏、ロカ、グラント開発ディレクター）の発表の後、塚本一郎、金子郁容、吉岡貴之（以上、研究分担者）をまじえ、パネルディスカッションを行った。

125 「第4回 日本版SIB検討会議」を開催（2018年7月）

研究分担者以外に有識者・専門家、第三者評価委員をまじえ、「日本版SIB」提案のための検討会議をセミナー形式で開催。今回は尼崎市のSIB実証実験の成果について議論

- ・日時：2018年7月20日（金）18:00-20:00
- ・会場：明治大学
- ・概要：尼崎市の曾田研之介氏が「SIBの可能性と課題－尼崎市における実証実験の結果を踏まえて」というテーマで講演、発表の後、参加者と意見交換。

126. 「第5回 日本版SIB検討会議」を開催（2018年11月）

研究分担者以外に有識者・専門家、第三者評価委員をまじえ、「日本版SIB」提案のための検討会議をセミナー形式で開催。今回は、神戸市より、藤岡健氏、北尾大輔氏が神戸市の予防医療系SIBのケーススタディについて報告・意見交換

- ・日時：2018年11月22日（木）18:30-20:30
 - ・会場：明治大学
 - ・概要：「神戸市のSIBを活用した糖尿病性腎症予防事業」に関する講演の後、意見交換。
- 非営利・公共経営研究所HPでもプログラム等を公開

<http://inpms.jp/43/>

127 第2回SIBセミナー（海外関係者招聘）を開催（2018年9月）

研究分担者以外に有識者・専門家、第三者評価委員をまじえ、「日本版SIB」提案のための検討会議をセミナー形式で開催。今回は、「英国・オーストラリア・日本のSIBの現状と課題」をテーマに、英国、オーストラリアからSIB関係者を招聘し開催。

- ・日時：2018年9月18日（火）17:00-20:00
- ・会場：明治大学
- ・概要：本セミナーでは、英国とオーストラリアから、SIBやアウトカムベースの公共調達（成果連動型契約：PbR）に精通した専門家を招聘し、日本も含めた3カ国の国際比較の視点もいれて、意見交換を行った。英国からは、チー・ホーン・シン氏 (Traverse)，オーストラリアからは、ルース・ローレンス氏 (KPMG)，日本からは、研究代表者の塚本が登壇した。

➤非営利・公共経営研究所HPで講演の動画を公開

http://www.kisc.meiji.ac.jp/~inpms/projects/project_movie.html

128. 非営・公共経営研究所のホームページ上（下記）で『調査研究レポート』等の研究成果を公表（PDFをアップロード）。

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~inpms/projects/projectSIB/report.html>

➤上記HP上で、『非営利・公共経営研究 調査研究シリーズ』をウェブ上でダウンロード可能なように公表。英文のレポートも公表（ネイティブスピーカーの研究補助者が協力）。

http://www.kisc.meiji.ac.jp/~inpms/projects/project_publication.html

129. 非営・公共経営研究所のホームページ上（下記）で、SIBセミナー（前掲 2018年9月）の講演動画を公開

http://www.kisc.meiji.ac.jp/~inpms/projects/project_movie.html

130. 非営・公共経営研究所のホームページ上（下記）で、English ページを充実させ、研究成果を海外に発信した。

http://www.kisc.meiji.ac.jp/~inpms/english/english_index.html

➤2019年3月実施の英国調査の概要も、非営利・公共経営研究所のホームページのEnglish ページで5月末まで公開予定（被調査者の承認待ち）

<http://inpms.jp/news/>

131. 非営・公共経営研究所のホームページ上（下記）で、S I Bやインパクト評価に関する研究や実践を支援するため、下記の通り、データベースや評価ガイダンスのサイトを構築した。

①S I B国内事例データベース <http://inpms.jp/database/>

②インパクト評価指標データベース <http://inpms.jp/shihyo/>

③インパクト評価関連サイトデータベース http://inpms.jp/related_sites/

④インパクト評価ガイダンス <http://inpms.jp/guidance/>

5-1. 研究成果公表例：「ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ」
(2017年4月22日) 報告書

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

「インパクト投資活用による社会的企業の公共サービス改善効果に関する研究」

非営利・公共経営研究調査研究シリーズNo.35

「ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ」

(2017年4月22日) 報告書

主催：明治大学非営利・公共経営研究所／横浜市

*第50回アジア開発銀行（ADB）年次総会横浜開催連携事業

2019年3月

明治大学 非営利・公共経営研究所

『非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.35』の刊行に寄せて

明治大学非営利・公共経営研究所は、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の研究助成を受けた「インパクト投資活用による社会的企業の公共サービス改善効果に関する研究」の研究の一環として、2017年4月22日に、「ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ」を開催した。

近年、ソーシャル・インパクト・ボンド（Social Impact Bonds: SIB）に関する関心が世界的に高まっている。その背景には、若年無業者（ニート）支援、ホームレス支援、貧困家庭の児童支援、養子縁組支援、生活習慣病の重症化予防など、社会課題への予防的・革新的アプローチとしての期待、公共サービスのアウトカム改善への期待がある。公共サービス提供主体である政府や非営利組織のみならず、社会的投資家の間で SIB の可能性への関心が高まっており、実際に SIB の組成や運営に関わる団体も増えつつある。SIB は、金融の仕組みを活用した社会的インパクト投資の一種として、あるいはインパクト志向の官民連携、すなわち、PbR（Payment by Results: PbR）や PFS（Pay for Success）等、成果連動型契約の一環とみなされつつある。横浜市においても、2015年にまず SIB の導入可能性に関する調査研究が開始された（株式会社公共経営・社会戦略研究所：公社研が受託）。さらに2016年10月からは、家庭環境等に困難を抱える子供の学習支援・居場所づくり・生活支援に関する SIB パイロット事業が開始されることとなった。このスキームは、「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」として実施中であり、ゴールドマン・サックス証券が寄付者となって運営資金を提供し（本事業では投資資金ではなく、寄付金が原資）、横浜市と連携して、社会福祉法人たすけあい ゆいがサービス提供、公社研が中間支援の役割を担っている。

以上のような国内外の SIB をめぐる動向を背景として、明治大学非営利・公共経営研究所（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択）と横浜市が主催者となって、4月22日に「ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ 2017」を開催した。本フォーラムでは、ソーシャルファイナンスや社会イノベーションの研究で世界的に著名なアレックス・ニコラス教授（オックスフォード大学）を基調講演者としてお招きし、またイギリスとオーストラリアより、同国の SIB の先進事例を主導し、組成と運営に深くかかわっている実践者・評価者（Teens & Toddlers, OPM, Triodos Bank, KPMG）、日本国内から、情報組織論等の研究で著名な金子郁容氏（慶應義塾大学名誉教授、明治大学特任講師）、横浜市社会的インパクト評価モデル事業関係者、横浜市の社会企業家等をお呼びして、3部構成で開催した。

本報告書が日本における社会的インパクト投資推進の一助となれば幸いである。

研究代表 塚本一郎（明治大学経営学部教授）

フォーラム・アジェンダ	
日英豪の社会的インパクト投資とインパクト評価の動向—社会イノベーションをめざして— — イギリス, オーストラリア, 日本のソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) と インパクト評価の経験から学ぶ—	
■日時	2017年4月22日(土) 12:30pm ~18:00pm
■会場	パシフィコ横浜 会議センター 5階 503
■主催等	・主催: 明治大学(明治大学非営利・公共経営研究所)/横浜市 ・協力: 株式会社公共経営・社会戦略研究所(公社研)
プログラム 第1部 第2部 第3部	
開会のあいさつ(12:30-12:40) 来賓あいさつ(12:40-12:45)	平原敏英氏(横浜市副市長) 松尾隆氏(アジア開発銀行[ADB]駐日代表事務所代表)
第1部: ソーシャル・インパクト・ボンドの新展開—社会イノベーションをめざして【12:50-14:10pm】	
基調講演 12:50-13:30	ソーシャル・インパクト・ボンドの世界的動向—その神話と現実 アレックス・ニコラス氏(オックスフォード大学 サイドビジネススクール教授)
コメントと討論 13:30-14:10	金子郁容氏(慶應義塾大学名誉教授、明治大学経営学部特任講師) チー・ホーン・シン氏(ディレクター, オフィス・フォー・パブリックマネジメント: OPM)
第2部: イギリスとオーストラリアにおけるSIBの現状, パフォーマンス及び課題【14:25-16:35】	
■事例報告: 14:25-15:25 ■パネルディスカッション 15:30-16:35 司会: 金子郁容氏	<ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーション【1】 <u>SIBの便益と課題: サービス提供者にとって</u> ミシェル・ファレル・ベル氏(リージョナルディレクター, ティーンズ & トドラーズ) ポール・ホプキンス氏(オペレーション・ファイナンス担当ディレクター, ティーンズ & トドラーズ) ・プレゼンテーション【2】 <u>SIBはいかにして社会インパクトを創出するのか?</u> —その可能性と課題 ダン・ハード氏(コーポレート・ファイナンス部長, トリオドスバンク) ・プレゼンテーション【3】 <u>オーストラリアにおけるSIBの動向、パフォーマンス及び課題</u> ルース・ローレンス氏(アソシエイト・ディレクター, KPMG) ・プレゼンテーション【4】 <u>横浜市社会的インパクト評価モデル事業(SIBパイロット)</u> 濱田静江氏(理事長, 社会福祉法人たすけいあいゆい) 塚本一郎氏(明治大学経営学部教授, 株式会社公共経営・社会戦略研究所代表)
第3部: 地域活性化への新たなアプローチ	
16:50-18:00	明治大学学生研究グループ コメンテーター: 岡部友彦氏(代表, コトラボ合同会社)



Professor Alex Nicholls MBA, Saïd Business School, University of Oxford

オックスフォード大学サイード・ビジネス・スクール教授。社会企業家（ソーシャル・アントレプレナー）、社会イノベーション（social innovation）、ソーシャルファイナンス、フェアトレード、社会政策分野の研究で世界的に著名な研究者。現在まで、80以上の多数の論文、著書、ワーキングペーパーを刊行。中でも2009年の社会的投資に関する論文は、英国経営学会（the British Academy of Management）から、企業家研究分野でベストペーパー賞を受賞。ニコラス教授は、フェアトレード（Fair Trade）に関する共著（with Charlotte Opal, Sage, 2005）、2011年の社会イノベーションに関する共著、そして、2015年には、ソーシャルファイナンスに関する共著を刊行。2016年の来日時には、明治大学と立命館大学で開催された明治大学（文部科学省・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）主催のワークショップにおいて、ソーシャル・インパクト・ボンドに関して講演。日本のSIB開発にも助言を行っている。



Dr. Chih Hoong Sin, Director, Office for Public Management (OPM)

OPMは英国最初の従業員所有の公益目的会社で、公共サービスの社会的アウトカム改善を支援するシンクタンク。チー・ホーン・シン氏は、SIBに関する研究や評価、SIBの設計や調達に関する支援・コンサルティングに従事。特に地方自治体初のSIBとして知られるエセックス県SIB（問題を抱える青少年の家族支援）等のインパクト評価に従事。また、保健医療分野のSIBとして注目されるニューカッスルのWays to Wellness' SIB（非医療的介入による生活習慣病の重症化予防）も支援。Bridges Ventures, the Bank of America Merrill Lynch, the Brookings Institute.などのSIB関連レポート等にも寄稿、英国を代表するSIBの論客。2014年以来、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業のSIB研究グループと交流、活発に助言。



金子郁容氏（慶應義塾大学名誉教授、明治大学経営学部特任講師）

慶應義塾大学工学部卒、スタンフォード大学にてPh.D.（工学博士号）を取得。ウィスコンシン大学准教授、一橋大学教授などを経て、1994年より慶應義塾大学教授。2014年度から明治大学特任講師。専門は情報組織論、ネットワーク論、コミュニティ論。金子郁容教授の研究領域は幅広く、社会企業家研究から情報科学、国のIDシステムにまで及ぶ。現在、政府とともに、国の「マイナンバー制度」確立にも従事。主要著書は、“Social Entrepreneurship in Japan: A Historical Perspective on Current Trends,” *Journal of Social Entrepreneurship*, 2013, 『ボランティア もうひとつの情報社会』（岩波新書）、『ボランティア経済の誕生』（実業の日本社）（共著）、『日本で「一番いい」学校—地域連携のイノベーション』（岩波書店）、『コミュニティのちから』（慶應義塾大学出版会）（共著）、『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』（ミネルヴァ書房）（共著）など多数。



Michelle Farrell-Bell, the Regional Director for Teens and Toddlers

ティーンズ&トドラーズ (Teens and Toddlers) は、ロンドン、グレーター・マンチェスター、ノース・ヨークシャー、ウェスト・ミッドランズなど、イギリス全土で活動する若者支援のチャリティ (非営利団体)。若者が学校教育面のみならず自尊感情面でよりよいアウトカム (成果) を達成するための支援に革新的な手法で取り組んでいる。ミシェル氏は、T&T が関わる 2 つの SIB の成功に貢献。30 年以上に渡り、排除されがちな若者の支援を経験。T&T に入職以前も、地方自治体やチャリティで若者支援のソーシャルワークに従事。マンチェスター大学で学士号を取得



Paul Hopkins, Director of Operations and Finance for Teens and Toddlers

1983 年よりマンチェスターで公認会計士資格を取得。その後、シドニーの映画会社に勤務後、25 年間、ロンドンを拠点とするソフトウェア・データホスティングのグローバル企業に勤務し、財務担当副社長を務め、24 カ国に及ぶ取引を担当。2010 年 9 月から、T&T に参加。オペレーション・ファイナンス担当のディレクターを務める。ホプキンス氏は、社会的投資や PbR (成果連動型プログラム) に焦点をあて、新しい財源開発に力を入れている。PbR のような新たな契約形態には、より強力なデータインフラやパフォーマンスマネジメント・プロセスに加え、プログラムを管理し実行するための新たなスキルが求められるというのが持論。2016 年度の社会的投資フォーラム (明治大学) にも、ミシェル・ファレル・ベル氏と一緒に登壇。



Dan Hird, Head of Corporate Finance, Triodos Bank

ダン・ハード氏は、25 年以上に渡り、社会的セクターや環境セクターのクライアントに対して、資本調達や取引を支援してきた経験を有する。公認会計士資格を持ち、2008 年のトリオドス入職以前は KPMG で 7 年間勤務。過去 8 年間、トリオドス銀行では、社会でコーポレート・ファイナンスチームを立ち上げ、インパクト投資市場をリードする存在に導いた。SIB 市場においても、31 の SIB のうち、トリオドスが 7 つの SIB 組成にかかわることに貢献した。トリオドス銀行は、サステナブル・バンキングにおいて世界をリードする企業。1980 年に設立され、そのミッションは、金融サービス (融資や投資) を通じて、ポジティブな社会的・環境的・文化的インパクトを創出するためにお金を活用することにある。



Ruth Lawrence PhD, Associate Director, KPMG

KPMG オーストラリアで、保健医療・高齢者福祉・対人サービス部門のアソシエイト・ディレクターを務める。2012 年に KPMG に入社後は、社会的インパクト評価や社会投資分野を担当し、SIB の開発を含め、非営利組織が社会的投資を受ける支援を行う。KPMG 入社前は、複数の政府機関の顧問を 10 年以上勤め、ニューサウスウェールズ州財務省でオーストラリア初の SIB (Social Benefit Bond) 開発に携わった経験を持つ。オーストラリア・ニュージーランド行政大学院 (Australia New Zealand School of Government: ANZSOG) で行政学修士号を取得し、カリフォルニア大学バークレー校で博士号を取得。

共創オープンフォーラム

ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ

2017年4月22日

会場 パシフィコ横浜

主催 明治大学非営利・公共経営研究所、横浜市

*第50回アジア開発銀行（ADB）年次総会横浜開催連携事業

*以下、第1部・第2部の記録のみ掲載

第1部【基調講演】12:55～14:10（75分）

ソーシャル・インパクト・ボンドの新展開—社会イノベーションをめざして

司会：第1部では、「ソーシャル・インパクト・ボンドの世界的動向～その神話と現実」と題し、オックスフォード大学サイド・ビジネススクールのアレックス・ニコラス教授にご講演いただきます。

アレックス・ニコラス教授は、オックスフォード大学サイド・ビジネススクールで、ソーシャル・アントレプレナーシップやソーシャルイノベーションの研究に携わり、ソーシャル・インパクト・ボンドなどのインパクト投資、フェアトレードなどを主な研究テーマとされております。それでは、アレックス・ニコラス様、お願いいたします。



基調講演

「ソーシャル・インパクト・ボンドの世界的動向～その神話と現実」

アレックス・ニコラス氏 (Professor Alex Nicholls)

(オックスフォード大学 サイド・ビジネススクール教授)

皆さん、こんにちは。

このようにお話しできる機会を得てうれしく思っております。主催者やお越しくくださった皆様方に心からお礼申し上げます。

こうして日本で、そして横浜で、この分野におけるいろいろな取り組みが進んでいることを自分の目で見たことで、社会イノベーションであるソーシャル・インパクト・ボンド (社会的インパクト投資 : Social Impact Bond : 以下 SIB) において日本がアジアのフロンティアとして、指導的な役割を果たしているという感を強めております、本当に素晴らしいと思います。

本日、私からは SIB のお話をさせていただきます。もうご存知の方や、前にもこの話を聞いたという方もいらっしゃるかもしれませんが、少しでも皆さま方のお役に立つことができればと思います。

イギリスがピーターバラで初めての SIB を実施した 2010 年頃から、私どもオックスフォード大学では、積極的に SIB に注力して研究を進めております。

これまでの研究についての研究結果や 2010 年以降の動向の調査結果についてお話をするとともに、近年、イギリスでヨーロッパ連合 (以下 EU と表す) と一緒に進めている 3 件の SIB プロジェクトの話と、海外の取り組みをご紹介できればと思っております。

まず前半で、SIB の文脈について、つまり、SIB の機能と世界の潮流がどうなっているかをお話しします。そして、後半では 4 つの神話に触れたいと思います。SIB の進展が喧伝されている中で、本当にその主張が正しいのかどうか、その証拠がどうなっているのか、というような意味からの神話についてお話し、もし時間が許せば、皆さんからの質問を受けたいと思っております。

• The name's Bond...

SIB (ソーシャルインパクト・ボンド) は、ジェームス・ボンドみたいだから魅力的、セクシーですねということで、ジェームス・ボンドの映画のようなスライドをつくってみました。SIB は、福祉を向上し、成果を出すという取り組みで、2010 年から始まり、福祉の分野におけるイノベーションの新しいモデルとして、盛んに取り上げられてきました。このブームに本当に根拠があるのかどうかについてお話ししたいと思います。



• Overview

Overview



- SIBs represent a key social innovation in the delivery of public services
 - Part of a Payment-By-Results/Pay-For-Success revolution
- Major implications for modern welfare services
- Proliferation of SIBs around the world
- BUT relatively little hard analysis of their effects, impacts, pros and cons

SIB はアウトカム（成果：outcome）を重視するので、福祉サービスの分野においては確かにイノベーションです。また、福祉国家の運営の仕方にも大きな影響を与えるとともに、普及もしてきています。いろいろな国で、つぎつぎに新しい SIB が出てきており、開発中の SIB もたくさんあります。

SIB の有効性についての証拠が本当に揃っているのか。そして、その背景にある理由は

何か等についてもお話しできればと思っております。

• Context : Social Impact Investment

Context: Social Impact Investment



4

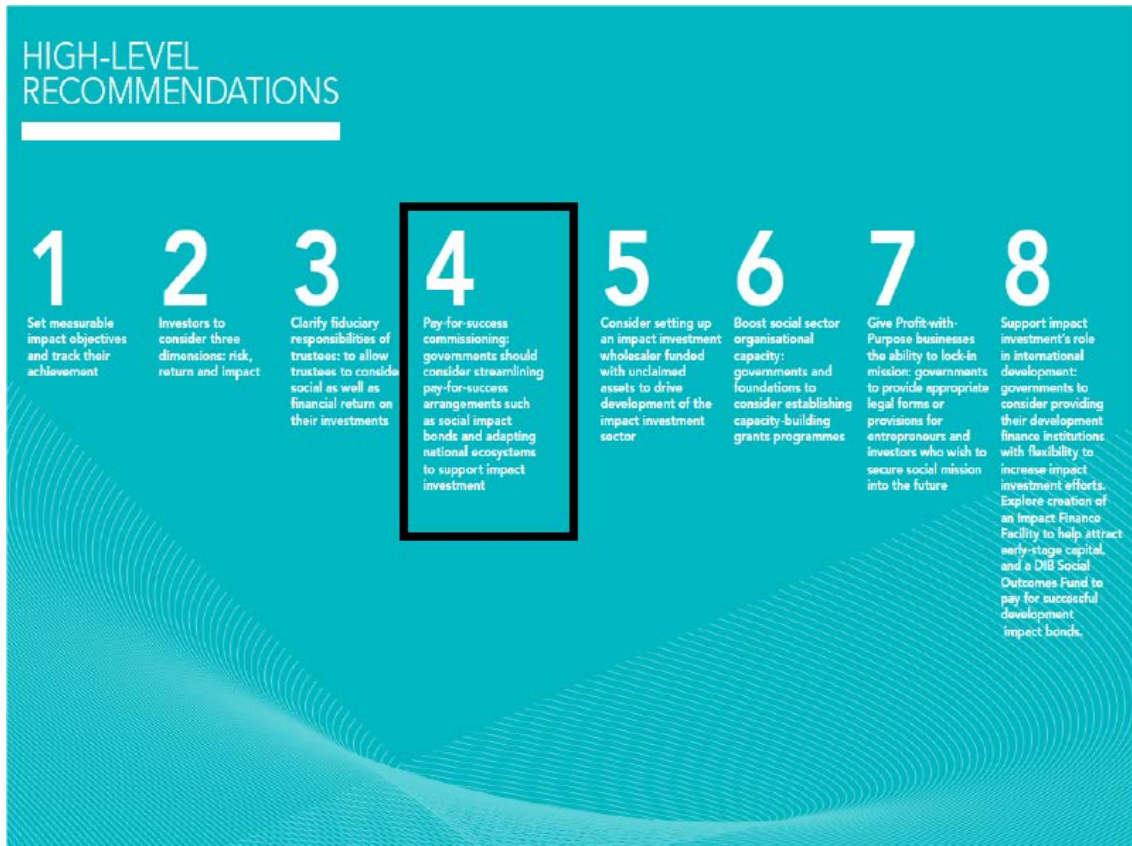
まず、これまでの文脈を説明しましょう。2つの重要なトレンドがあると考えております。

1つのトレンドは、社会インパクト投資が普及してきていることです。資本を社会インパクトに配分しようという流れです。いろいろな人がこれまでやってきた社会的課題、資金を社会のために役立てるとことは、最近なって出てきた新しい現象ではなく、この15年から20年の間に、その中に、新しい波が出てきたということです。

機関投資家などが参加することによって、制度も出来てきました。資金を使って社会的な成果と経済的な成果の両方の成果を追求するというモデル、やり方も出てきました。その1つが、SIBです。民間の資金を導入して、それを社会の成果のために投資し、そこから収益も得ていこうというのがSIBです。

2~3年前に出たのが上記のレポートです。このレポートには、世界のインパクト投資の現状が書かれています。“マーケットの見えない手”と言われていましたが、G7という世界の最も豊かな国々にオーストラリア（ロシアは残念ながらこの中に入っていません）を加えた国々が、政策や現場でのアジェンダをつくってきた流れがあります。

• HIGH-LEVEL RECOMMENDATIONS



その中に 8 つの提言が入っており、提言の中の 4 番目が、ペイ・フォー・サクセス (Pay for Success : 以下 PFS) に言及しており、その中に SIB が含まれています。このグループ、G 7 ですから日本も入っていますが、の提言の 1 つが、SIB を育てていこうということです。SIB の位置づけは、インパクト投資の中で考えていかなければなりません。

• Context: Policy Change

2 つめの流れは、長年にわたって生じた、公的福祉サービスの提供の仕方の変化です。図では、かなり簡素化していますが、どういう流れがあるがはおわかりいただけるかと思えます。民主主義国家においては、戦後 1980 年代までは、全ての福祉サービスは行政が実施する、税金を使ってやっていくのだという考え方があり、税金を福祉に使うというやり方が当然だったのですが、1980 年代以降、変化の波が訪れ、いろんな民営化の形が生まれました。民間のプレイヤーを参加させて福祉サービスを行政と一緒に提供していこうという流れが出てきたのです。福祉サービスの効率を高めたい、コストを下げたいという考え、つまり、福祉サービスのもたらす効果を高めたい、極大化したいという思いがその背景にあります。